

JAMの主張

中小企業の基盤を揺るがす事態 地域経済や雇用に深刻な影響も

【機関紙 JAM・2020年 10月25日発行 第261号】

新型コロナウイルス感染症による経済へのダメージは、復元・回復基調であるが、未だ出口の見えない状況に雇用と生活の不安は続いている。JAM「9月度雇用動向調査」においても、約3分の1に当たる549単組が一時帰休を継続しており、この状態は6月以降6カ月間継続している。

また、雇用調整助成金の特例措置が現時点では12月末をもって終了予定となっており、各企業の期末決算時期に向けて、企業組織の再編や合理化など経営問題が頻発し、雇用と生活に深刻な事態を招きかねない。

「新しい生活様式」や「新しい働き方」にシフトしていく一方で、新型コロナウイルス感染防止への対応が、コストアップや生産性低下の要因となって収益性を悪化させる側面を持つ。コロナ禍の経済影響も相まって、各企業が利益確保に向けてコスト削減を追求すれば「一方的な犠牲のしわ寄せ」が起こりかねない。

企業間取引における力関係は「買い手側優位」であり、いわゆる「買ったたき」による「^{いわ}謂れなき価値の損失」を防止し、付加価値の適正分配を阻害する要因は徹底して排除していくべきだ。JAMで取り組んでいる「価値を認めあう社会へ」は、いうまでもなく政労使三位一体のスキームであり、公正取引慣行の実現には欠かせない取り組みと言えよう。

中小企業の基盤を揺るがす事態が迫っている。菅政権が掲げる政策の一つに「中小企業の再編」が挙げられている。国内企業の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業の再編を進め競争力を強化することが狙いらしい。元ゴールドマン・サックス証券アナリストのデービッド・アトキンソン氏の受売り政策だが、そのアトキンソン氏のもう一つの持論が“中小企業淘汰論”だ。中小企業が日本経済停滞の原因とし、生産性の低い中小企業を半減すべきだと主張している。その結果、競争力のある企業に集約され、設備投資などが進み経営の効率化も期待できるとするものだ。菅総理は、何度もアトキンソン氏と面会し、中小企業再編をめぐって政策の参考にしているとみられている。

しかし、中小企業の淘汰は、地域経済や雇用に深刻な影響を及ぼす。1999年から2014年までの15年間で中小企業は100万社以上減少した。団塊世代が後期高齢者になる2025年には、どれだけ中小企業が減少してしまうか強い危機感を禁じえない。

民主党政権時代の2010年6月18日「中小企業憲章」が閣議決定される。前文には「中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役である」と定義づけ、「政府が中核となり、国の総力を挙げて、中小企業の持つ個性や可能性を存分に伸ばし、自立する中小企業を励まし、困っている中小企業を支え、どんな問題も中小企業の立場で考えていく」と進むべき方向が明確に記されている。菅政権は、真逆の道を進もうとしており由々しき事態だ。

副書記長 川野英樹